

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	243,528	【流 動 負 債】	148,423
現金及び預金	167,363	未払費用	35,657
売掛金	59,451	預り金	3,044
未収入金	98	未払法人税等	6,925
前払費用	3,363	未払消費税等	12,819
差入保証金(流動)	13,252	短期借入金	65,000
【固 定 資 産】	18,351	前受金	2,795
(有形固定資産)	7,396	賞与引当金	17,430
建物附属設備	2,616	資産除去債務(流動)	4,751
工具器具備品	4,779	負債の部計	148,423
(投資その他の資産)	10,955	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	10,955	【株 主 資 本】	113,456
		[資 本 金]	100,000
		[利 益 剰 余 金]	13,456
		(その他利益剰余金)	13,456
		繰越利益剰余金	13,456
		純資産の部計	113,456
資産の部計	261,880	負債・純資産の部計	261,880

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原材料・仕掛品・製品

最終仕入原価法による原価法によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、建物付属設備は定額法、建物、建物付属設備以外は定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、IT インフラ設計構築サービス及び保守サービスを提供しております。

これらの事業のうち、IT インフラ設計構築サービスは、財又はサービスの顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、契約上の受渡条件が、財又はサービスの顧客への引き渡しであり、出荷から引き渡しまでが通常の間である場合、出荷時点で収益を認識しております。また取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

役務提供の性質を有する保守サービスは、契約期間にわたり、均等に収益を認識しております。また取引の対価は、個別の契約による支払条件に基づき、契約期間に応じて適宜受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

2. 当期純利益又は当期純損失（△） △8,492 千円